

2018年10月18日

関係各位

野村證券株式会社

## ANAホールディングスによる エアラインとして世界初のグリーンボンドの引受けについて

野村證券株式会社(代表執行役社長:森田敏夫)は、このたび、ANAホールディングス株式会社(以下「ANAホールディングス」)がエアラインとして世界で初めて発行するグリーンボンド<sup>※1</sup>(10年債100億円)(以下「本件グリーンボンド」)の引受けにおいて事務主幹事およびグリーンボンド・ストラクチャリング・エージェント<sup>※2</sup>を務めることとなりました。

ANAホールディングスは、持続的な成長と価値創造に向け、ESG経営を中核に据えた「2018-2022年度ANAグループ中期経営戦略」を本年2月に策定しました。本戦略期間における経営の重要課題(マテリアリティ)として、「環境」「人権」「ダイバーシティ&インクルージョン」「地域創生」の4項目を掲げており、これらに適切に対応することで、「社会的価値」と「経済的価値」を同時に創出し、企業価値の向上を図る方針です。本件グリーンボンドの発行で調達された資金は、東京都大田区に建設中の訓練施設「総合トレーニングセンター(仮称)」の建設資金の一部に充当される予定です。本施設には、太陽光発電、LED照明器具、高断熱・高気密ペアガラス、屋上緑化、自然換気、高効率熱源機器、ビルエネルギーマネジメントシステム等の導入による環境への配慮がなされる予定です。

近年、ESG投資の広がりを背景に、環境問題への対策手段の一つとしてのグリーンボンドや社会課題への対応を目的としたソーシャルボンド、両方の特性を有するサステナビリティボンド等が国際的に注目されています。野村グループは、これらの債券の引受けを通じて、気候変動や水問題などの社会課題の解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の想いとを橋渡し役を担い、日本のESG債市場の発展をサポートしながら経済成長と社会の持続的な発展に貢献するとともに、「持続可能開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進していきます。

<sup>※1</sup> 国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券。ANAホールディングスは、グリーンボンドの発行のために「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2018」および「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンドフレームワークを策定しました。なお、グリーンボンドに対する第三者評価として、株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」)より、「R&Iグリーンボンドアセスメント」において、当該フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得し、また、最上位評価である「GA1」の評価を取得しています。また、今回のグリーンボンドの発行にあたって第三者評価を取得することに関し、環境省の平成30年度グリーンボ

ンド発行促進体制整備支援事業(<http://greenbondplatform.env.go.jp/support/subsidy.html>)の補助金交付対象となっています。

※2 グリーンボンドのフレームワークの策定およびセカンドオピニオン取得に関する助言等を通じて、グリーンボンドの発行を支援する役割です。

以上